

平成28年5月30日/ホテルクレメント徳島

主催：ハナム省人民委員会

ベトナム・ハナム省セミナー TPPで大きく変わる、ベトナムでのビジネスチャンス

「JICAによるハナム省投資環境改善への取り組みと、ベトナムでの農業分野への支援」

講師 JICAハノイ事務所 次長
山本 賢一氏



平成28年度税制改正については、経済再生と財政健全化を両立しつつ「企業の収益力を高め、前向きな国内投資や賃金引上げを促すこと」「結婚・子育ての希望を実現しにくい状況を克服し、子育てに優しい社会を創ること」などを目指して「平成28年度税制改正大綱」として公表されました。前回の軽減税率に続いて、今回はその他の重要な税制改正をお伝えします。

はじめに

ベトナムは63の省がありますが、ハナム省ほど日本企業にフレンドリー！



約束を守る所はありません。ハナム省に限らず、様々な所が海外進出を考える日本企業に投資の話をもちかけてきますが、約束を守り、無駄な時間やお金がかからないのはハナム省だけです。

ベトナムの現状

ベトナムには片側4車

線がありますが、ヨーロッパを除いてはここにはありません。国境沿いではどの道も最後の1マイルを他の国と繋げていません。あつという間に中国から物資や人が入ってきてしまうので、道を繋げないようになっていますが、最近では中国の影響により繋げざるを得ない状況になってきています。JICAだけでは中国に対抗できないので、ASEANの人たち自身に中国に対抗できる力を持たせるために、道路や橋を造るなどの支援をして、経済で緊密化できる土壌にしようとしています。単に支援するだけではなく、将来日本企業が進出する時のルートを作ったり、日本企業に対する投資優遇をお願いしているのが、現在の戦略です。

企業進出において重要なのは、消費地と外へのルートです。港で大西洋・太平洋航路が取れるのは、ヤンゴー・バンコク・ホーチミン・ハノイ沖のハイフオンの4つしかありません。消費地については、人口が500万人以上いるのも、同じくヤンゴー・バンコク・ホーチミン・ハノイです。インドシナ全体の中で、4つの大都市のうち2つがベトナムにあることから、ベトナムが投資に有効な国であることが分かります。

TPPにはアメリカの支援によってベトナムが入っています。これはアメリカの優れた戦略で、中国に対して日本と協力してTPPの壁を作っています。

躍動都市ハナム省

ハナム省は消費地のハノイに隣接しているうえに、港のハイフオンには最短ルートで持つことができます（コンテナターミナルのオペレーターは伊藤忠）。他の工業団地はルートが一つぐらいしかありませんが、ハナムにはルートがいくつもあるのです。一つのルートがダメになっても工場がストップすることはありません。消費地も港もあるので農業にも適しています。

JICAは工場だけではなく農業に対しても中小企業支援を行っています。そして、企業が進出する時には、様々な資金を提供しています。海外に進出したことはなくても、その国でやっているだけの技術がある企業だと判断すれば、資金を提供して、現地に人を送り、実際の場所を企業に見てもらいます。その上で、この技術なら成功すると頭にイメージが浮かんでくれば、さらに資金を提供できます。

JICAがハナム省を支援している理由には、10のコミットメント・日本の人材確保・工場設備投資する中小企業が多いことなどが挙げられます。中小企業を明確にターゲットにしているので、現在「工業団地まるごとサポート」を実現しようとしています。IT環境やガスの設備を整えるためにKDDIや東京ガスと協議中です。そして、多数の専門の中小企業が集まった



時に、ワーカーやマネジ
メントの人材が整ってい
るのはハナム省だけで
ハナム省では10のコミッ
トメントを定めており、
それが守られています。

■ハナム省10のコミット
メント

① 24時間の電力供給の確
保

製造には必須の電力を、
24時間365日、途切れ
ることなく供給いたしま
す。

② 給電・給水・通信・排水・
固形廃棄物処理に係わ
るインフラの整備

インフラの設備さらに
進め、企業活動に快適な
環境を実現します。

③ 申請手続きの最短化。

3日間以内での投資ラ
イセンス発給。オンライ
ンによる税金申告。行政
手続の簡素化

投資ライセンスの取得
を始めとした、各種行政
手続を迅速に行います。

④ 労働者訓練への支援、
良質な労働者の提供

労働者訓練を受けた、
質の高い労働者の提供に
努めます。

⑤ 労働者用社宅建設のた

めの無償土地提供

労働者が利用する社宅
を建設する際は、土地を
無償で提供いたします。

⑥ 投資ライセンス変更や
投資事業拡張の手続に
対し便宜を供与する

事業拡張の際の様々な
変更手続きも、確実かつ
迅速に対応します。

⑦ 円滑な電子税関手続の
実施

ネットワークを利用し
た関税手続きにより、簡
便な手続きを可能にし
ます。

⑧ 従業員の安全保障

従業員が安全に働ける
ような環境整備を保障い
たします。

⑨ ストライキ・争議の発生
を防止

ストライキや争議が発
生するのを防ぎ、万一の
発生時は早期の沈静化に
努めます。

⑩ 人民委員会へのホットラ
イン設置および投資家
の要望を迅速に解決

ホットライン設置によ
り、企業様の意見をくみ
取り、要望には柔軟に対
応いたします。

この中で一番重要な

は⑩の人民委員会のホッ
トラインです。委員長の
携帯電話の番号を教えて
もらえるので、何かあれ
ばすぐに電話できます。
その他、労働者の提供や
ストライキの防止、手続
きの速さなども重要なポ
イントです。これらの結
果、3年間で中小企業を
中心に日系企業の進出が
30社以上増えています。
10のコミットメントを実
行していることが分かっ
た途端にどんどん進出企
業が増えているので、新
しく「ドンヴァンⅢ」とい
う日系企業専用の工業地
帯が作られる予定です。
ドンヴァンⅢはハノイ・
ニンビン高速道路のすぐ
脇に位置する好立地で、
総面積は300haです。
中小企業のためにレンタ
ル工場エリアも整備され
る予定です。

技能実習生学校
「ハイフォン」

ハナム省には、技能実
習生の学校「ハイフォン」
があります。ベトナムで
唯一大学生のみを送り出
す学校です。将来を考え

て真面目に技術習得をし
て、それを活かそうとす
るだろうという事で、大
学生に特化しています。
日本の建設グループがこ
の学校と提携して、ベト
ナムで雇った職員を半年

ハナム省への投資メリット

特別優遇策	特別優遇策	工業	農業
法人所得税優遇	工業: 20% 農業: 15%	適用期間15年 4年間免税、後9年で5%	2年間免税、後4年間 5%、後10%
土地確保	土地確保	最長70年間リース	農地集約済み 20年間リース可
土地使用税	土地使用税	最長20年間免除	1年免除
レンタル工場レンタル料	約50USD/m2/年	3~6ヶ月免除	
インフラ整備	インフラ整備	アクセス道路整備	農地フェンスまで配電
従業員研修補助	従業員研修補助	補助金 約50USD/1人/1回	

最後に

ハナム省では、中小企
業向けに工場敷地を小規
模単位で分譲してくれた
り、日系中小企業向けの
セミナー及び懇親会や、
日系企業同士の会合など
が定期的に開催されたり
しています。懇親会や会
合には人民委員会の委員
長が自ら参加し、行政が
一体となって中小企業に
特化した様々な支援が行
われています。